

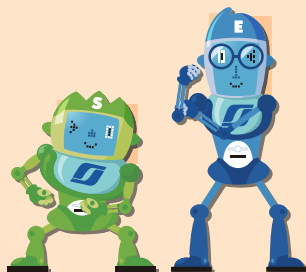
第21期

株主通信

2017年12月1日—2018年11月30日

 イーサポートリンク株式会社

食の安心を
広げていきます



証券コード 2493



当社のこれからの成長に必要な 重点項目を明確にし、 全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、
日頃より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第21期「株主通信」をお届けするに当たり、
謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 堀内 信介

2018年11月期の決算の総括を お聞かせください



2018年11月期は、安定的な収益の確保に向けた取り組みや新規事業への投資を積極的に進めてきました。収益確保に向けては、既存事業におけるオペレーションの自動化や、サービス料金の見直しを行いました。また、新規事業では、バナナのサプライチェーンの運用ノウハウを応用した小売業者のプライベートブランド商品向けに提供予定の新たなサービスの準備や、農産物の新たな販路としてのドラッグストアビジネスの実証実験、フィリピンなどの海外展開なども進めています。

その結果、売上高につきましては48億84百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は1億45百万円（同21.8%減）、経常利益は1億26百万円（同36.0%減）、

親会社に帰属する当期純利益は18百万円（同91.8%減）となりました。

セグメント別の総括をお願いします。 まず、オペレーション支援事業はいかがですか



最も分かりやすい成果として、バナナサプライチェーンの関係主要顧客に対するシステム貸与、業務受託に関して、複数年のサービス契約および適正価格へ変更いたしました。当社は「イーサポートリンクシステム Ver.2」を2016年の夏にリリースしましたが、同システムの安定稼働を確認したうえで、今期にサービス契約の見直しに関して顧客と話し合いを重ね、実現することができました。付加価値の高い業務や単純な業務など、オペレーションの難易度等に応じたサービス価格に変更

しております。また、「生鮮MDシステム」については、大手量販店のグループ企業、子会社等への導入が計画通りに進んだこと、また、同グループの専門店への導入拡大も図り、売上向上に寄与しました。

クラウド型の農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」については、今期、オプション機能としてGAP^{※1}（農業生産工程管理）の認証取得のためのドキュメント出力に対応するサービスをリリースしました。利便性を高め、サービス価格もリーズナブルに設定して、引き続き導入促進を図ってまいります。

オペレーション支援事業につきましては、2018年11月期は売上高42億円（前連結会計年度比0.3%増） 営業利益13億2百万円（同2.6%減）となりました。

農業支援事業はいかがでしょうか。



当社は、青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」の生産するりんごについて、りんごの入荷、冷蔵保管から、選果、出荷までを自社で行い、大手量販店などに販売を行っております。株主の皆様にお配りしている優待のリングジュースも同事業の商品の1つです。また、昨年よりドラッグストア向けの新業態開発としてのサービス実証実験についても継続して26店舗（2018年11月期末）で取り組んでおり、利益を確保できるビジネスモデルの構築を進めております。子会社の有機農産物販売会社に

ついても、仕入先の見直し、物流の改善、販売強化により売上伸長と利益の確保を図っております。

農業支援事業につきましては、売上高6億83百万円（前連結会計年度比67.1%増） 営業損失1億22百万円（全連結会計年度は営業損失40百万円）となりました。

2019年11月期の業績見通しは いかがでしょうか



2019年11月期は、前期に実施したサービス料金の適正化や、新規事業への様々な先行投資が、収益に寄与し始めると考えております。また、利益を確保するために業務の自動化をすすめるなど、さらなる生産性向上に努めます。引き続き2021年までは積極的に投資を実施してまいります。2019年11月期の業績見通しについては、売上高は57億22百万円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は3億23百万円（同122.5%増）、経常利益は3億24百万円（同156.4%増）、親会社に帰属する当期純利益は1億93百万円（同955.2%増）を見込んでおります。

もう少し具体的に、数年後の見通もふまえて お聞かせください



生鮮流通を取り巻く環境は、劇的に変化しています。1つめは、高齢化や人口減少による労働力不足の問題が人件費などのコストアップ要因となり、また、ドラッグ

ストアやネット販売など生鮮流通の新たなチャネルも出てきており、スーパーマーケット等の生鮮品売場の競争力が落ちてきています。生鮮小売業界では、アパレル業界のようなSPA（製造小売）方式を打ち出し、競争力のあるプライベート商品の拡大を図る大手チェーンストアや、業態の異なる企業が大型M&Aを実施したりと、コストを下げるための動きが加速しています。2つめは、食品流通にかかわる法制度等の変更です。農協改革や市場法改正、食品衛生法の改正によるHACCP^{※2}に沿った衛生管理の義務化や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、GAPなどの認証の取得を推進することなど、流通の効率化や安全・安心の担保を目的としたルールの変更が発生しています。3つめは、情報技術を活用した農産物の生産現場や流通の改革です。衛星やドローンを使った農薬散布、無人トラクターなどの実用化、ビッグデータを活用した生産予測や消費者ニーズの生産者へのフィードバックシステム構築などの情報マッチング技術が進化することにより、将来



的には大規模生産者と大手小売業者が直接取引をするようなトレンドになると考えております。

そのような数年先の環境変化をビジネスチャンスとするために、当社は新規事業への投資を積極的に行い、数年後には既存事業に加え、複数の軸になる事業を構築したいと考えております。

最後に株主還元についてお聞かせください

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。2018年11月期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせて頂きました。また、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、投資魅力を高め、当社事業へのご理解を一層深めて頂くことを目的として株主優待制度も実施しております。

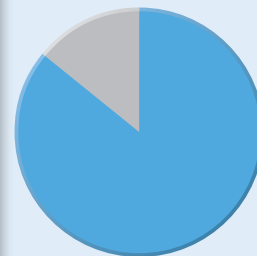
投資家の皆様の期待に応えられるよう、積極的な投資により成長を促進し、企業価値の拡大を図ってまいりますので、株主の皆様のご理解とご支援の程、何卒よろしくお願いいたします。

（※1）GAP 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと
（※2）HACCP 原材料の受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危険要因を分析した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視、記録する工程管理システムのこと

セグメント別概況

売上高構成比

4,200百万円
86.0%



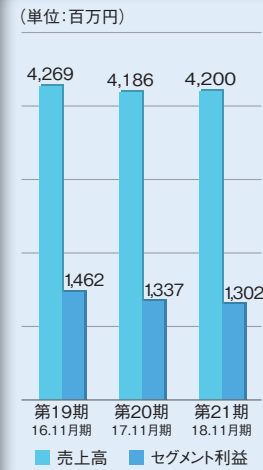
オペレーション支援事業

業況

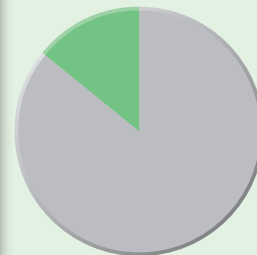
生鮮青果物サプライチェーン向けに提供する「イーサポートリンクシステムVer.2」および業務受託サービスにつきましては、複数年のサービス契約および適正価格へ変更いたしました。また、「生鮮MDシステム」については、大手チェーンストアのグループ企業、子会社等への導入が計画通りに進んだこと、また、同グループの専門店への導入についても導入拡大を図り、売上向上に寄与しました。クラウド型の農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」については、今期、オプション機能としてGAPの認証取得のためのドキュメント出力に対応するサービスをリリースいたしました。システムの利便性を高め、サービス価格もリーズナブルに設定し、引き続き導入促進を図ってまいります。

以上の結果、売上高42億円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は13億2百万円（同2.6%減）となりました。

売上高推移



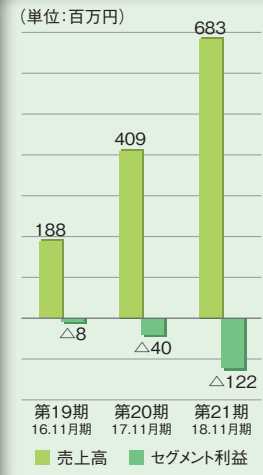
683百万円
14.0%



農業支援事業

当社は、青森県の「岩木山りんご生産出荷組合」のりんごの販売を行っております。りんごの入荷、冷蔵保管から、選果、出荷までを自社で行い、大手量販店などに販売を行っております。また、昨年よりドラッグストア向けの新業態開発としてのサービス実証実験についても継続して26店舗（2018年11月期末時点）で取り組んでまいりましたが、当初に計画していた目標数値には届きませんでしたが、利益を確保できるビジネスモデルの構築を進めております。子会社の有機農産物販売会社についても、仕入先の見直し、物流の改善、販売強化により売上伸長と利益の確保を図っております。

以上の結果、売上高6億83百万円（前連結会計年度比67.1%増）、営業損失1億22百万円（前連結会計年度は営業損失40百万円）となりました。



※当連結会計年度より、事業の性質及び今後の事業展開を踏まえて、管理報告体制を見直したことに伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。「システム事業」と「業務受託事業」を集約し、「オペレーション支援事業」としております。また、「農産物販売事業」のセグメント名称を「農業支援事業」に変更しております。さらに、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、従来、「調整額」に全社費用として計上していた営業経費を各報告セグメントへ配賦する方法に変更しました。

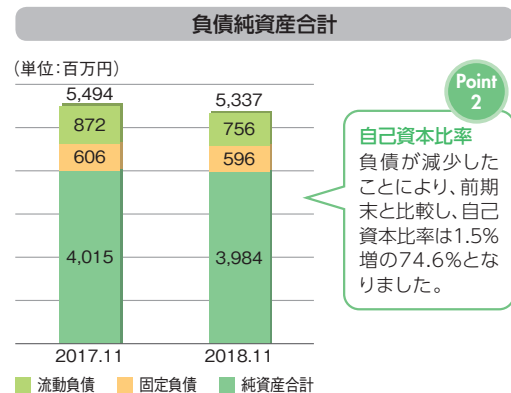
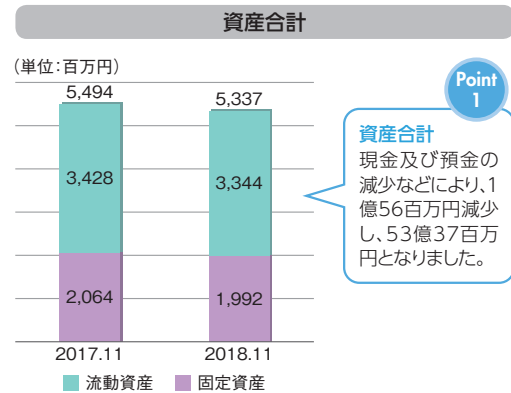
なお、前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

連結財務諸表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)			
科 目	第 20 期末 2017年11月30日現在	第 21 期 2018年11月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	3,428	3,344	△83
固定資産	2,064	1,992	△72
有形固定資産	396	326	△70
無形固定資産	1,184	948	△236
投資その他の資産	483	717	233
繰延資産	0	—	△0
資産合計	5,494	5,337	△156
負債の部			
流動負債	872	756	△115
固定負債	606	596	△9
負債合計	1,478	1,353	△125
純資産の部			
株主資本	4,019	4,015	△3
資本金	2,721	2,721	—
資本剰余金	618	618	—
利益剰余金	679	675	△3
自己株式	△0	△0	—
その他の包括利益累計額	△3	△31	△27
純資産合計	4,015	3,984	△31
負債純資産合計	5,494	5,337	△156



■ 財政状態に関する分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億56百万円減少し、53億37百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。内訳としては、流動資産が33億44百万円（同2.4%減）、固定資産が19億92百万円（同3.5%減）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億90百万円減少したことによるものです。固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定の合計額が2億22百万円減少したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億25百万円減少し、13億53百万円（同8.5%減）となりました。内訳と

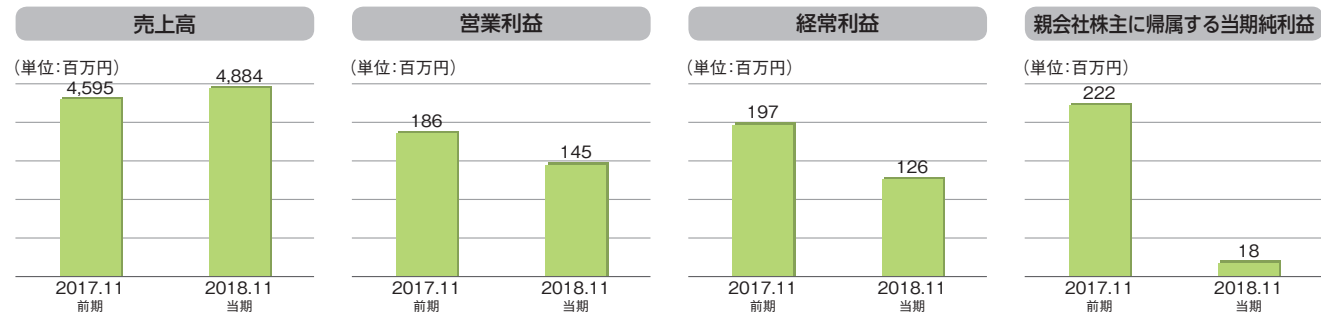
しては、流動負債が7億56百万円（同13.3%減）、固定負債が5億96百万円（同1.6%減）となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債が40百万円減少したことによるものです。固定負債の主な減少要因は、リース債務が65百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、39億84百万円（同0.8%減）となりました。この結果、自己資本比率は74.6%となりました。その主な減少要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を18百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	第 20 期 (前期) 自2016年12月1日 至2017年11月30日	第 21 期 (当期) 自2017年12月1日 至2018年11月30日	増減額
売上高	4,595	4,884	288
売上原価	2,546	2,942	396
売上総利益	2,049	1,942	△107
販売費及び一般管理費	1,863	1,796	△66
営業利益	186	145	△40
営業外収益	21	7	△13
営業外費用	10	27	16
経常利益	197	126	△71
特別利益	6	—	△6
特別損失	16	51	35
税金等調整前当期純利益	188	74	△113
法人税等	△28	56	85
親会社株主に帰属する当期純利益	222	18	△204



■ 経営成績に関する分析

当社は輸入青果物サプライチェーンの主要顧客に対して、既存サービスの適正な提供価格の見直しを実施いたしました。また、新規顧客への積極的な投資を本格化いたしました。次の新たな事業の柱として、小売側のSPAに対応可能なビジネスへの取り組み、国産青果向けの生鮮プラットフォームの構築を進めており、それに伴う受託業務対応の準備も進めております。また、前期より取り組んでいるドラッグストア向けの新業態開発としてのサービス実証実験についても、事業拡大に向け継続中であり、子会社の有機農産物販売会社については、仕入先の見直し、

物流の改善、販売強化により売上伸長と利益の確保を図っております。将来的な海外への事業展開として、フィリピンの一般組合に向けたマイクロファイナンス支援システムのサービスを開始するため、現地顧客とシステムリリースに向けた調整を実施しています。

以上の結果、売上高48億84百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益1億45百万円（同21.8%減）、経常利益1億26百万円（同36.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18百万円（同91.8%減）となりました。

特集
おしえて！ イー君  サポ君
農場物語

生産履歴管理システムである当社の「農場物語」について、ご利用いただいているお客様である株式会社モスフードサービスを紹介しますよ。

モスバーガーの商品の特徴である、シャキシャキのレタスや食べ応えのあるトマト、辛みが少ない玉ねぎなど、おいしさを支えている野菜は、モスフードサービスが品質向上にむけた農産物への熱い思いを形にしていることが理解できたよ。当社の「農場物語」も、モスバーガーのおいしさを支えるために貢献できているようで、うれしいよ。

モスフードサービス

「モスバーガー」を国内で約1,300店舗展開。日本の食文化を生かした商品開発や、生野菜も各店でカットするなど、おいしさにこだわっている



各店で野菜の主な仕入先を表示

農場物語をクラウドで提供

イーサポートリンク



E-support link, Ltd.



農場物語

協力生産者

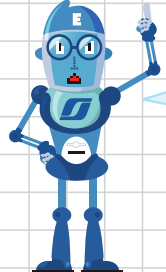
全国約120か所の産地／生産者約2,900軒



広大なレタス畑



トマト収穫の様子



政府は「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太方針）」のなかで、2020年東京オリンピック・パラリンピックも契機として、JAS、HACCP、GAPなど規格・認証の活用や国際規格化を戦略的に推進すると言っているね。GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）は、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みだから、生産者にも取得のニーズがでてくると考えているんだ。



生産者のGAP認証取得のニーズに対し、「農場物語」を利用して、日々の栽培状況を入力すれば、その入力データと現場での運用写真等を取り込む機能を活用して、GAP認証審査に必要なドキュメントに対応できるオプション機能をリリースしたんだ。



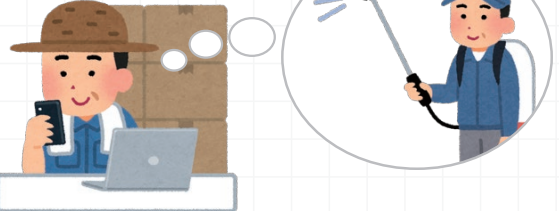
JGAP認証審査でいえば、チェック項目が200項目以上あり、項目ごとに必要な管理ポイントを決定し、エビデンス（資料等）をそろえなければいけないけど、これは生産者にとっては非常に手間のかかることなんだよね。資料類が農場物語で作成できれば、本業に専念できるようになるよ。



農場物語（日本GAP協会推奨システム）

「農場物語」のGAP対応（オプション機能）

- ・ 播種から出荷まで一気通貫の管理が可能
- ・ 日々の作業を記録するだけで提出書類ができる
- ・ JGAPだけでなくグローバルGAP・県GAPも対応
- ・ 提出書類をシステムで効率的に管理、保存



IR活動報告

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会を定期的に行っています。

- 2018年7月24日（火） 機関投資家向け「2018年11月期 第2四半期決算説明会」を開催
- 2019年1月24日（木） 機関投資家向け「2018年11月期 決算説明会」を開催

説明会資料は、当社ホームページ「株主・投資家情報」の「IRライブラリー」に掲載しておりますので、ご覧ください。
URL : <https://www.e-supportlink.com/ir/library/>

株主優待について

- 対 象 毎年5月31日現在の株主名簿に記載、または記録された100株（1単位）以上の当社株式を保有されている株主様
- 内 容 青森県産100%りんごジュース3本
- 贈呈時期 毎年7月を予定



通販サイトからご購入いただけます



りんごの通販サイト
“HAPPY HAPPY SHOP”

- ・ 「はっぴーはっぴー」で検索。
- ・ イーサポートリンク㈱のホームページにもバナーを貼り付けています。

美味しい味と香りで、ぜひ“HAPPY”に。

香りも十分にお届けするために、ご注文いただいてから一つひとつ箱詰めして、産地から配送いたします。
届いた箱を開けた瞬間から漂ってくる、りんごのいい香りもご堪能ください。

皆さんがHAPPYになっていただけたら、私たちもHAPPYです。



りんごとりんごジュースの通販サイトのご案内

青森県産「りんご生果」と果汁100%無調整の「りんごジュース」が、通信販売で手軽にご購入いただけます。

葉とらずりんごストレートジュース（1000ml）

■ 販売価格 3本セット 2,600円 (税込2,808円)
6本セット 4,500円 (税込4,860円)

■ 全国送料無料（一部離島除く）

※お支払い方法により、手数料等がかかる場合がございます。詳しくはお問い合わせください。

りんごジュースは、一年を通して販売しています。

りんご生果は季節商材のため、美味しく提供できる期間が限られています。

取扱品 カレンダー	8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		4月	
	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬	上旬	下旬
葉とらずサン津軽			🍏	🍏	🍏													
未希ライフ			🍏	🍏	🍏													
早生ふじ					🍏	🍏	🍏											
と き					🍏	🍏	🍏											
シナノスイート						🍏	🍏	🍏										
紅 玉						🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏						
葉とらずサンジョナ						🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏						
王 林									🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏				
葉とらずサンふじ									🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏	🍏

※シーズンによってりんごの販売時期にズレが生じることがあります。

通販サイトはこちらからご覧いただけます



- ・ で検索。
- ・ イーサポートリンク(株)のホームページにもバナーを貼り付けています。

お電話でもご注文を承ります！

・フリーコール

0800-888-1565

・受付時間

平日 10:00～17:00 祝日を除く

企 業 情 報

（2018年11月30日現在 ※役員は2019年2月27日現在）

会社概要

商 号 イーサポートリンク株式会社
(英字商号 E-SUPPORTLINK,Ltd.)
本 社 所 在 地 東京都豊島区高田二丁目17番22号
設 立 1998年10月6日
資 本 金 2,721百万円
従 業 員 229名（連結） 226名（個別）

株式の状況

発行可能株式総数 10,700,000株
発行済株式総数 4,424,800株
株 主 総 数 14,609名

役員

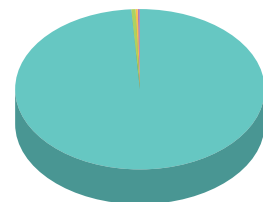
代表取締役社長 堀 内 信 介
取締役副社長 仲 村 淳
取 締 役 森 田 和 彦
取 締 役 相 原 徹
取 締 役 深 津 弘 行
取 締 役 柴 田 好 久
社 外 取 締 役 関 根 近 子
社 外 取 締 役 細 川 昌 彦
常 勤 監 査 役 升 田 和 一
監 査 役 吉 田 茂
監 査 役 鈴 庄 一 喜

大株主一覧表

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ファーマインド	446,200	10.08
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	188,300	4.25
株式会社上組	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	111,100	2.51
株式会社協和	105,000	2.37
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	82,400	1.86
イーサポートリンク従業員持株会	54,700	1.23
楽天証券株式会社	41,300	0.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	37,800	0.85

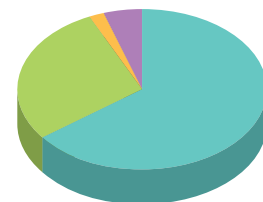
株式分布状況

■ 所有者別株主数比率



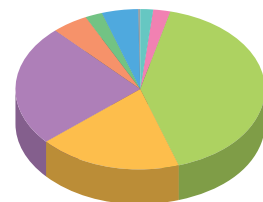
個人・その他	99.26%
金融機関	0.01%
その他国内法人	0.43%
外国人	0.18%
証券会社・その他	0.12%

■ 所有者別株式数比率



個人・その他	64.92%
金融機関	0.07%
その他国内法人	28.17%
外国人	1.93%
証券会社・その他	4.91%

■ 所在地別株主数比率



北海道	1.74%	中国地方	4.72%
東北地方	2.23%	四国地方	2.34%
関東地方	41.09%	九州・沖縄地方	4.74%
中部地方	18.60%	国外・その他	0.10%
近畿地方	24.44%		

株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に 口座をお持ち の場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券 会社等になり ます。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱 店(住所変 更、株主配当 金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内 の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店*
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。)	

*：トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となられている場合、お手元に届かないことがございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

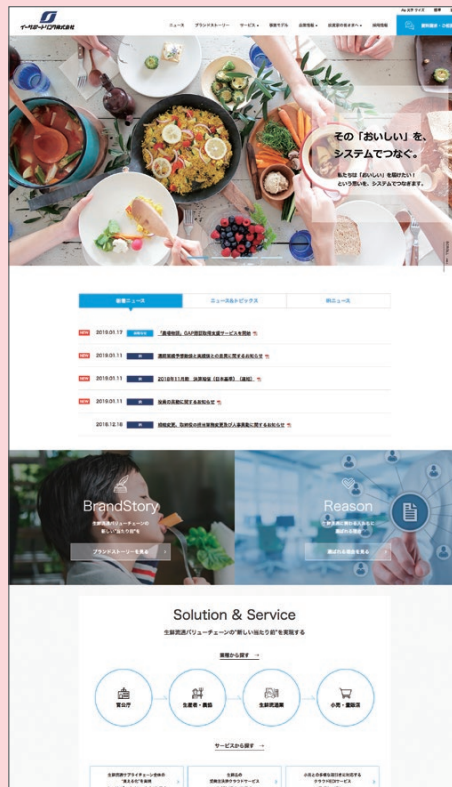
イーサポートリンク株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号
TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667

ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.e-supportlink.com/>



UD FONT

本文に見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

